

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月24日

【中間会計期間】 第101期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

【会社名】 株式会社東京衡機製造所

【英訳名】 TOKYOKOKI SEIZOSH0. LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岡崎 由雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目4番5号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 03(5687)6622

【事務連絡者氏名】 管理部門管掌取締役 平岡 昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市津久井町三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 管理部門管掌取締役 平岡 昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社東京衡機製造所 本社
（神奈川県相模原市津久井町三井315番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	1,073,527	1,159,448	1,722,454	2,489,035	3,137,875
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,292	17,199	46,991	46,057	98,726
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	38,957	7,917	27,891	38,067	107,497
純資産額 (千円)	1,363,215	1,451,379	2,277,502	1,427,644	1,957,363
総資産額 (千円)	3,193,084	3,700,457	5,930,846	3,511,902	4,854,573
1株当たり純資産額 (円)	66.52	70.84	53.86	69.68	48.49
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	1.90	0.39	0.69	1.86	3.79
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	0.57	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	39.2	38.4	40.7	40.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	133,370	123,097	107,597	336,628	225,387
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	49,173	47,441	981,033	93,733	256,426
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	246,716	189,366	1,333,032	405,482	622,394
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	134,884	311,781	576,543	44,025	165,533
従業員数 (人)	324	366	536	335	526

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	989,564	1,126,022	1,357,646	2,407,066	2,902,267
経常利益又は経常損失 (千円)	31,119	14,690	28,278	27,055	87,267
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	33,754	5,590	41,987	19,355	95,097
資本金 (千円)	740,000	740,000	1,090,431	740,000	938,800
発行済株式総数 (株)	20,499,000	20,499,000	42,298,431	20,499,000	40,379,046
純資産額 (千円)	1,443,157	1,500,318	2,224,162	1,495,049	1,966,707
総資産額 (千円)	3,069,713	3,563,050	5,571,758	3,402,439	4,520,057
1株当たり純資産額 (円)	70.42	73.23	52.60	72.97	48.72
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	1.65	0.27	1.03	0.94	3.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	42.1	40.0	43.9	43.5
従業員数 (人)	89	82	94	84	87

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、第101期中については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	118
民生品事業	410
全社(共通)	8
合計	536

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	94
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成18年8月31日現在の組合員数は50名であります。なお、労使関係は安定しております。

連結子会社については、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢・所得環境の改善により民間設備投資および個人消費の回復など景況感の改善がみられる一方で、原油・原材料価格の高騰や企業や投資ファンドの不祥事による株式市場の低迷等の懸念材料はありましたが、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、試験機事業では原子力発電施設の安全性に関わる環境試験装置、自動車およびその関連部品の性能・耐久性に関わる試験装置、価格競争力のある標準型動力計、疲労試験機、独Zwick社のねじ式材料試験機の拡販に注力いたしました。また、前連結会計年度より子会社となりました株式会社東京試験機の油圧式万能試験機等は堅調に推移いたしました。他方、民生品事業ではIH調理器をはじめとした調理家電が堅調に推移したことに加え、中国の木工工場の火災による影響も軽減され木工製品も回復してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,722,454千円（前年同期比48.6%増）となりました。

損益面につきましては、試験機事業では内部作業の効率化と外部コストの抑制を継続し、売上原価の低減を図ったものの、大型案件の期ずれを主因に売上総利益の確保に苦戦いたしました。また、民生品事業では瀋陽篠辺機械製造有限公司の原材料価格の高騰等による売上原価の悪化により、経常損失は46,991千円（前年同期は経常利益17,199千円）となりました。特別損益での増益要因がありましたため、中間純利益は27,891千円（前年同期比251.2%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

試験機事業

試験機事業では、価格競争力のある標準動力計および疲労試験機の拡販に努めましたが、大型案件の期ずれとクレーム費用の発生を主因に苦戦いたしました。なお、株式会社東京試験機の事業は堅調に推移し、連結業績に寄与しております。

この結果、売上高は1,291,351千円（前年同期比42.3%増）となり、営業利益は98,430千円（前年同期比37.6%減）となりました。

民生品事業

民生品事業では、調理家電などの家庭用電気製品が堅調に推移したものの、瀋陽篠辺機械製造有限公司での木工工場火災による木工製品への影響が若干残りました。

この結果、売上高は431,102千円（前年同期比71.1%増）となり、営業損失は18,378千円（前年同期は営業利益161,281千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

国内では、試験機事業での株式会社東京試験機の寄与に加え民生品事業の伸長があり、売上高は堅調に推移したものの、費用発生の増加が損益に影響いたしました。

この結果、売上高は1,685,854千円（前年同期比49.7%増）となり、営業利益は93,036千円（前年同期比34.4%減）となりました。

中国

中国では、瀋陽篠辺機械製造有限公司での木工工場火災による木工製品への影響、原材料価格の高騰等による売上原価の悪化が損益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は36,599千円（前年同期比9.5%増）となり、営業損失は12,984千円（前年同期は営業利益177,212千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ264,762千円増加し、576,543千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは107,597千円の資金増加（前年同期比12.6%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益62,791千円、減価償却費19,084千円、売上債権の減少額476,756千円、たな卸資産の増加額69,068千円、仕入債務の減少額141,666千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは981,033千円の資金減少（前年同期は47,441千円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出109,880千円、貸付金による支出320,000千円、子会社取得のための支出550,670千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,333,032千円（前年同期比603.9%増）の資金増加となりました。これは主に新株予約権付社債の発行による収入1,463,296千円、短期借入金の増加額22,365千円、長期借入金の返済111,186千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	1,582,279	159.4
民生品事業	431,102	171.1
合計	2,013,381	161.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	1,213,989	85.5	1,248,937	93.5
民生品事業	-	-	-	-
合計	1,213,989	85.5	1,248,937	93.5

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
試験機事業	1,291,351	142.3
民生品事業	431,102	171.1
合計	1,722,454	148.6

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
プラコム㈱	216,185	18.6	394,208	22.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、民生品事業において新たに子会社として取得した無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の取得効果を早期に引き出すことであります。

これは、中国における拠点が瀋陽、上海及び無錫の3ヶ所となったため、今後は生産キャパシティの増強と連携をさらに促進し、市場のニーズに即応した製品供給が行える体制を積極的に整備し、収益向上を図ることです。

なお、無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の業績につきましては、平成18年8月31日現在で出資持分売買契約の締結と両社の董事会承認手続きは既に完了しておりますが、出資持分の代金払込完了が9月にずれ込んだため、業績の取込みは当期下期分からとなります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業ではユーザーニーズの高度化（精緻化）、多様化に対処すべく、当社の製品企画開発室と設計部開発課を中心にシステム化、自動化、高付加価値を重点として製品の改良、開発を実施しております。また、試験機技術を発展させ環境保全に貢献できる技術・装置の基礎研究にも注力しております。一方、民生品事業では需要の掘起しを狙った独創的な家庭用電気製品の開発と既存製品の省力・低廉価を重点に実施しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は19,303千円です。なお、各セグメント別の状況は次のとおりです。

1．試験機事業

交流動力計およびエンジン性能試験機用のコントローラの開発については、汎用性・高応答性に着目し進めておりますが、近々には製品化の見通しであります。

荷重センサーや変位センサーの開発は、沸騰水型原子力発電炉（BWR）および加圧水型原子力発電炉（PWR）の冷却水条件など過酷な高温高圧水条件での使用可能性についての試験を繰り返し、継続して追及しております。また、超臨界水中酸化技術や亜臨界水燃焼処理技術を利用した家畜排泄物の無害化処理装置の基礎研究も鋭意継続しております。

外食産業向けの乾燥型生ごみ処理装置の開発については、食品リサイクル法への対応を踏まえ、特殊な無臭化構造と用途にあわせたフレキシビリティをコンセプトに製品化・実用化を進め、ほぼ完了しております。

これらの研究開発費の金額は15,249千円です。

2．民生品事業

家庭用電気製品は、主に瀋陽篠辺機械製造有限公司にて開発し、当社がサポートする体制で進めておりますが、すでに市場投資しました調理家電（フードプロセッサー、ジュースミキサー、ミルミキサー、IH調理器）に続き、当連結会計期間には電動ポットを製品化し、市場投資いたしました。さらに、エアースポットやホットプレートの開発に着手し製品化を進めております。

これらの研究開発費の金額は4,054千円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、民生品事業である瀋陽篠辺機械製造有限公司における木工工場火災に伴い、当該工場を新たに建設中であり、当中間連結会計期間末の建設仮勘定残高は54,225千円であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,298,431	43,549,211	東京証券取引所 市場第二部	
計	42,298,431	43,549,211		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には平成18年11月1日からこの半期報告提出日までの転換社債の転換により発行されたものはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月19日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,200,000	1,000,000
新株予約権の数(個)	12	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき159.9円 (注) 2	1株につき138.9円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自平成18年5月31日 至平成22年5月17日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一 方のみを譲渡することはできな い。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とし、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初191円（以下「当初転換価額」という。）とする。但し、転換価額は以下のとおり修正又は調整される。

転換価額の修正

転換価額は、平成18年7月以降、毎月第1金曜日（以下「決定日」という。）に終了する3連続取引日（但し、株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）がない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の各取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。）に修正（以下、修正された転換価額を「修正後転換価額」という。）される。但し、修正後転換価額が当初転換価額の150%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「上限転換価額」という。但し、の調整を受ける。）を上回ることとなる場合には、修正後転換価額は上限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の50%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「下限転換価額」という。但し、の調整を受ける。）を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合若しくは変更を生ずる可能性がある場合又は当社の資産を株主に分配する場合（年次配当及び中間配当を除く）は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記において「時価」とは、取締役会決議の日又はその他の決定日に終了する3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。

3. 当社が本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、繰上償還に係る通知の日又は期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本社債の発行価額総額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	1,919,385	42,298,431	151,631	1,090,431	148,368	406,329

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加です。

2. 平成18年9月1日から平成18年10月31日までの間に、転換社債型新株予約権は社債の新株予約権の行使により発行済株式総数が1,250,780株、資本金が100,062千円、資本準備金が99,937千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠邊 貞道	栃木県佐野市	7,224	17.07
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,017	7.13
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,016	4.76
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,048	2.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,012	2.39
篠辺 千恵子	栃木県佐野市	532	1.25
大塚産業(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目22番13号	400	0.94
伊藤 吉久	神奈川県川崎市宮前区	380	0.89
植竹 哲也	栃木県小山市	302	0.71
佐藤 初郎	神奈川県藤沢市	288	0.68
計		16,219	38.34

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,223,000	41,600	同上
単元未満株式	普通株式 60,431		同上
発行済株式総数	42,298,431		
総株主の議決権		41,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が623千株含まれております。ただし、当該株式は、「議決権の数」には含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が984株含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京衡機製造所	東京都千代田区岩本町 三丁目4番5号	15,000	-	15,000	0.04
計	-	15,000	-	15,000	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	239	250	208	184	197	221
最低(円)	185	200	169	155	147	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	386,781		611,543		197,533
2		受取手形及び売掛 金	778,038		1,097,046		1,575,176
3		たな卸資産	380,472		636,459		569,368
4		短期貸付金	-		320,000		-
5	3	仮払金	-		529,071		-
6		その他	115,604		294,013		171,741
		貸倒引当金	817		1,904		2,481
		流動資産合計	1,660,078	44.9	3,486,229	58.8	2,511,337
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	(1) 建物及び構築物	520,122		546,234		547,193
		減価償却累計額	241,233		260,069		251,938
		(2) 機械装置及び運 搬具	1,265,284		1,267,246		1,247,759
		減価償却累計額	995,977		973,886		992,734
	1	(3) 土地	1,284,425		1,434,395		1,437,425
		(4) 建設仮勘定	16,533		171,628		131,716
		(5) その他	203,198		218,280		195,931
		減価償却累計額	140,085		120,947		112,104
		有形固定資産合計	1,912,268	51.7	2,282,883	38.5	2,203,249
2 無形固定資産							
		(1) 連結調整勘定	37,583		-		36,468
		(2) のれん	-		35,329		-
		(3) その他	16,471		16,484		16,984
		無形固定資産合計	54,055	1.4	51,813	0.9	53,453
3 投資その他の資産							
		投資その他の資産	56,291	1.5	66,200	1.1	68,635
		固定資産合計	2,022,615	54.6	2,400,897	40.5	2,325,337
		繰延資産	17,763	0.5	43,719	0.7	17,898
		資産合計	3,700,457	100.0	5,930,846	100.0	4,854,573

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		504,885		702,892		846,354	
2	1	244,534		107,446		125,169	
3	1	114,600		140,080		165,290	
4		80,000		80,000		80,000	
5		6,828		33,486		23,773	
6		18,776		28,140		24,729	
7		87,729		127,396		275,026	
		1,057,354	28.6	1,219,441	20.6	1,540,343	31.7
流動負債合計							
固定負債							
1		490,000		410,000		450,000	
2		-		1,200,000		-	
3	1	137,984		253,290		339,890	
4		430,928		451,019		451,019	
5		131,009		117,792		114,157	
6		1,800		1,800		1,800	
		1,191,723	32.2	2,433,901	41.0	1,356,866	28.0
		2,249,077	60.8	3,653,343	61.6	2,897,209	59.7
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金							
		740,000	20.0	-	-	938,800	19.3
資本剰余金							
		-	-	-	-	198,800	4.1
利益剰余金							
		90,409	2.4	-	-	189,562	3.9
土地再評価差額金							
		630,472	17.0	-	-	610,381	12.6
その他有価証券評価 差額金							
		189	0.0	-	-	253	0.0
為替換算調整勘定							
		7,798	0.2	-	-	22,150	0.5
自己株式							
		1,893	0.1	-	-	2,585	0.1
		1,451,379	39.2	-	-	1,957,363	40.3
		3,700,457	100.0	-	-	4,854,573	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,090,431	18.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	347,169	5.8	-	-
3 利益剰余金		-	-	210,585	3.6	-	-
4 自己株式		-	-	3,048	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,645,137	27.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	159	0.0	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	617,249	10.4	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	14,956	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	632,365	10.7	-	-
純資産合計		-	-	2,277,502	38.4	-	-
負債、純資産合計		-	-	5,930,846	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,159,448	100.0		1,722,454	100.0		3,137,875	100.0
売上原価			834,547	72.0		1,354,313	78.6		2,380,032	75.8
売上総利益			324,901	28.0		368,140	21.4		757,842	24.2
販売費及び一般管理費	1		281,273	24.2		398,228	23.1		621,494	19.8
営業利益又は営業損失()			43,628	3.8		30,088	1.7		136,348	4.3
営業外収益										
1 受取利息		170			3,043			407		
2 受取配当金		462			468			862		
3 為替差益		-			-			5,473		
4 賃貸不動産収入		8,882			9,967			17,886		
5 その他		2,416	11,932	1.0	4,081	17,561	1.0	6,610	31,240	1.0
営業外費用										
1 支払利息		11,328			9,036			21,686		
2 手形譲渡損		866			693			2,057		
3 為替差損		2,131			1,264			-		
4 新株発行費償却		-			2,507			5,015		
5 社債発行費償却		2,325			6,303			4,650		
6 賃貸不動産費用		9,270			7,197			18,264		
7 その他		12,437	38,360	3.3	7,462	34,464	2.0	17,188	68,863	2.2
経常利益又は経常損失()			17,199	1.5		46,991	2.7		98,726	3.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		2,763			895			1,930		
2 製品補償引受金		-	2,763	0.2	111,917	112,812	6.5	10,172	12,102	0.4
特別損失										
1 損害賠償金		8,000			-			8,000		
2 保険差損		-			-			4,396		
3 固定資産除却損		-			-			4,513		
4 減損損失	2	-	8,000	0.7	3,029	3,029	0.2	-	16,910	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			11,962	1.0		62,791	3.6		93,917	3.0
法人税、住民税及び事業税		4,045			30,400			17,920		
法人税等調整額		-	4,045	0.3	4,500	34,900	2.0	31,500	13,580	0.4
中間(当期)純利益			7,917	0.7		27,891	1.6		107,497	3.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			528,688		528,688
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	198,800	198,800
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩額		528,688	528,688	528,688	528,688
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		198,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			446,196		446,196
利益剰余金増加高					
資本剰余金取崩額		528,688		528,688	
中間(当期)純利益		7,917	536,606	107,497	636,185
利益剰余金減少高					
連結子会社増加利益 剰余金減少高		-	-	426	426
利益剰余金中間期末 (期末)残高			90,409		189,562

【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	938,800	198,800	189,562	2,585	1,324,577
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の行使 (千円)	151,631	148,368	-	-	300,000
自己株式の取得(千円)	-	-	-	463	463
中間純利益(千円)	-	-	27,891	-	27,891
土地再評価差額金の取崩(千円)	-	-	6,867	-	6,867
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	151,631	148,368	21,024	463	320,560
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,090,431	347,169	210,585	3,048	1,645,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	253	610,381	22,150	632,786	1,957,363
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の行使 (千円)	-	-	-	-	300,000
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	463
中間純利益(千円)	-	-	-	-	27,891
土地再評価差額金の取崩(千円)	-	6,867	-	6,867	-
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額) (千円)	94	-	7,194	7,288	7,288
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	94	6,867	7,194	420	320,139
平成18年8月31日 残高 (千円)	159	617,249	14,956	632,365	2,277,502

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		11,962	62,791	93,917
減価償却費		38,698	19,084	80,173
賞与引当金の増減額(減少:)		2,158	3,411	8,110
連結調整勘定償却額		1,164	1,139	2,279
退職給付引当金の増減額(減少:)		15,901	3,634	950
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,030	575	1,113
受取利息及び受取配当金		632	8,597	1,269
支払利息		11,328	9,230	21,686
為替差損益		1,867	386	567
売上債権の増減額(増加:)		156,896	476,756	629,848
たな卸資産の増減額(増加:)		3,956	69,068	172,200
仕入債務の増減額(減少:)		75,535	141,666	248,885
未払消費税等の増減額(減少:)		9,907	11,027	17,194
その他の増減額(減少:)		33,737	218,806	150,006
小計		137,172	126,693	182,561
利息及び配当金の受取額		632	3,512	1,269
利息の支払額		9,428	9,425	20,361
法人税等の支払額		5,278	13,183	23,733
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,097	107,597	225,387

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		12,000	3,000	21,000
定期預金払戻による収入		-	-	54,000
子会社取得による純増加額		-	-	39,175
連結子会社取得のための支出		-	550,670	-
有形固定資産の取得による支出		44,914	109,880	335,440
有形固定資産の除却による支出		-	252	-
無形固定資産の取得による支出		443	-	777
貸付けによる支出		-	320,000	-
その他		9,916	2,770	7,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,441	981,033	256,426
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		190,000	64,365	170,000
短期借入金返済による支出		297,400	42,000	451,808
長期借入による収入		-	-	400,000
長期借入金返済による支出		63,300	111,186	207,660
新株発行による収入		-	-	382,553
社債の発行による収入		387,987	1,463,296	390,350
社債の償還による支出		20,000	40,000	60,000
新株の発行による支出		7,571	-	-
自己株式取得による支出		348	463	1,040
その他		-	979	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,366	1,333,032	622,394
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,733	48,586	19,073
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (減少:)		267,756	411,010	121,507
現金及び現金同等物の期首残高		44,025	165,533	44,025
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	311,781	576,543	165,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アジアピーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司 (中国)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アジアピーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司 (中国) (株)東京試験機</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>会社名 シェンク東京衡機(株)</p> <p>持分法適用会社の中間決算は 中間連結決算日と異なっており 会社の中間会計期間に係る中間 財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 0社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>(注)シェンク東京衡機(株)は、当 社の出資比率が19%から6.33% に減少したことにより除外い たしました。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は6 月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあ たって、これらの会社につ いては6月30日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)アジア ピーアンドアールネットワー ク、瀋陽篠辺機械製造有限公 司の中間決算日は6月30日 であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあ たって、これらの会社につ いては6月30日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する 事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)アジア ピーアンドアールネットワー ク、瀋陽篠辺機械製造有限公 司の決算日は12月31日であり ます。</p> <p>連結財務諸表作成にあ たって、これらの会社につ いては、同決算日現在の財務諸表 を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップに ついて特例処理の要件を満た している場合は、特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動に よるリスクを回避するために デリバティブ取引を採用して おり、投機目的のものではあ りません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の 評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップ について特例処理の要件を満 たしている場合は、特例処理 を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動に よるリスクを回避するために デリバティブ取引を採用して おり、投機目的のものではあ りません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の 評価を省略しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却 社債発行費 商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 定額法。ただし、前連結会計年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース料の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末における発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,277,502千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変動に伴い、税金等調整前中間純利益が3,029千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が1,793千円増加しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当中間(連結)会計期間より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実施するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は79,926千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ25,637千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「仮払金」は、前中間連結会計期間末には、流動資産のその他に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「仮払金」の金額は、3,356千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得しそれぞれ子会社化することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。その後の状況といたしましては、平成18年7月1日に当該会社の董事会承認は完了し、出資持分の払込の完了は平成18年9月11日となりました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 1,279,293千円</p> <p>建物及び構築物 165,699千円</p> <p>計 1,444,992千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 178,000千円</p> <p>長期借入金 248,440千円</p> <p>(うち一年内返済 予定) 114,600千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 1,279,293千円</p> <p>建物及び構築物 240,533千円</p> <p>計 1,519,826千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 43,084千円</p> <p>長期借入金 393,370千円</p> <p>(うち一年内返済 予定) 140,080千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 1,279,293千円</p> <p>建物及び構築物 157,340千円</p> <p>計 1,436,633千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 42,000千円</p> <p>長期借入金 504,080千円</p> <p>(うち一年内返済 予定) 164,190千円</p>
<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 - 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 12,242千円</p>	<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 - 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 13,463千円</p>	<p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 159,325千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 9,600千円</p>
	<p>3 仮払金</p> <p>子会社取得のため の出資持分払込金 527,000千円</p>	
	<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産 の時価</p> <p>担保受入有価証券 362,750千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>給与賞与</td><td>148,291千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,826千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>23,768千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,113千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,573千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,216千円</td></tr> </table>	給与賞与	148,291千円	賞与引当金繰入額	19,330千円	退職給付費用	13,826千円	福利厚生費	23,768千円	旅費交通費	16,113千円	地代家賃	8,573千円	減価償却費	9,216千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>給与賞与</td><td>201,045千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,909千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,959千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>24,366千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,248千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,765千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,961千円</td></tr> </table>	給与賞与	201,045千円	賞与引当金繰入額	13,909千円	退職給付費用	13,959千円	福利厚生費	24,366千円	旅費交通費	23,248千円	地代家賃	17,765千円	減価償却費	7,961千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>給与賞与</td><td>218,239千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,247千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>52,025千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49,775千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>24,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,237千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>816千円</td></tr> </table>	給与賞与	218,239千円	賞与引当金繰入額	42,245千円	退職給付費用	22,247千円	福利厚生費	52,025千円	旅費交通費	49,775千円	地代家賃	24,884千円	減価償却費	19,237千円	貸倒引当金繰入額	816千円
給与賞与	148,291千円																																													
賞与引当金繰入額	19,330千円																																													
退職給付費用	13,826千円																																													
福利厚生費	23,768千円																																													
旅費交通費	16,113千円																																													
地代家賃	8,573千円																																													
減価償却費	9,216千円																																													
給与賞与	201,045千円																																													
賞与引当金繰入額	13,909千円																																													
退職給付費用	13,959千円																																													
福利厚生費	24,366千円																																													
旅費交通費	23,248千円																																													
地代家賃	17,765千円																																													
減価償却費	7,961千円																																													
給与賞与	218,239千円																																													
賞与引当金繰入額	42,245千円																																													
退職給付費用	22,247千円																																													
福利厚生費	52,025千円																																													
旅費交通費	49,775千円																																													
地代家賃	24,884千円																																													
減価償却費	19,237千円																																													
貸倒引当金繰入額	816千円																																													
	<p>2 減損損失</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産は地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設用地</td> <td>長野県上水内郡</td> <td>土地</td> <td>3,029</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029																																	
(単位：千円)																																														
用途	場所	種類	金額																																											
厚生施設用地	長野県上水内郡	土地	3,029																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	40,379,046	1,919,385	-	42,298,431
合計	40,379,046	1,919,385	-	42,298,431
自己株式				
普通株式(注2)	13,574	2,410	-	15,984
合計	13,574	2,410	-	15,984

(注)1 当中間連結会計期間増加数は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(注)2 当中間連結会計期間増加数は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 386,781千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 75,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 311,781千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 611,543千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 576,543千円 2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 151,631千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 148,368千円 <hr/> 転換による転換社債減少額 300,000千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 197,533千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 165,533千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,830</td> <td>32,354</td> <td>41,476</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>16,872</td> <td>7,475</td> <td>9,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,702</td> <td>39,829</td> <td>50,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,830	32,354	41,476	その他(工具器具備品)	16,872	7,475	9,396	合計	90,702	39,829	50,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,832</td> <td>4,458</td> <td>13,374</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>35,277</td> <td>13,815</td> <td>21,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,109</td> <td>18,273</td> <td>34,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,832	4,458	13,374	その他(工具器具備品)	35,277	13,815	21,461	合計	53,109	18,273	34,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,830</td> <td>32,007</td> <td>41,823</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>35,277</td> <td>10,287</td> <td>24,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,107</td> <td>42,295</td> <td>66,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,830	32,007	41,823	その他(工具器具備品)	35,277	10,287	24,989	合計	109,107	42,295	66,812
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	73,830	32,354	41,476																																															
その他(工具器具備品)	16,872	7,475	9,396																																															
合計	90,702	39,829	50,873																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	17,832	4,458	13,374																																															
その他(工具器具備品)	35,277	13,815	21,461																																															
合計	53,109	18,273	34,836																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	73,830	32,007	41,823																																															
その他(工具器具備品)	35,277	10,287	24,989																																															
合計	109,107	42,295	66,812																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,873千円</td> </tr> </table>	1年内	12,338千円	1年超	38,535千円	合計	50,873千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,836千円</td> </tr> </table>	1年内	10,027千円	1年超	24,808千円	合計	34,836千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,812千円</td> </tr> </table>	1年内	16,019千円	1年超	50,793千円	合計	66,812千円																														
1年内	12,338千円																																																	
1年超	38,535千円																																																	
合計	50,873千円																																																	
1年内	10,027千円																																																	
1年超	24,808千円																																																	
合計	34,836千円																																																	
1年内	16,019千円																																																	
1年超	50,793千円																																																	
合計	66,812千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,839千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	7,839千円	減価償却費相当額	7,839千円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,013千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	5,013千円	減価償却費相当額	5,013千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	14,864千円	減価償却費相当額	14,864千円																																				
支払リース料	7,839千円																																																	
減価償却費相当額	7,839千円																																																	
支払リース料	5,013千円																																																	
減価償却費相当額	5,013千円																																																	
支払リース料	14,864千円																																																	
減価償却費相当額	14,864千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	180	370	189

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,718

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	180	475	294

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(前連結会計年度末)(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	180	607	426

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,218

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)				当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)				前連結会計年度末 (平成18年2月28日)			
		契約額 等 (千円)	契約額 等うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 益 (千円)	契約額 等 (千円)	契約額 等うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 益 (千円)	契約額 等 (千円)	契約額 等うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取 引 買建 中国元	-	-	-	-	11,512	-	11,798	286	80,584	-	81,124	567

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	907,481	251,967	1,159,448	-	1,159,448
(2) セグメント間の内部売上高	3,386	159,561	162,947	(162,947)	-
計	910,867	411,529	1,322,396	(162,947)	1,159,448
営業費用	753,079	250,248	1,003,327	112,493	1,115,820
営業利益	157,787	161,281	319,069	(275,441)	43,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品、木工製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は112,493千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,351	431,102	1,722,454	-	1,722,454
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,291,351	431,102	1,722,454	-	1,722,454
営業費用	1,192,920	449,481	1,642,402	110,140	1,752,542
営業利益(又は営業損失)	98,430	(18,378)	80,052	(110,140)	(30,088)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品、木工製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,140千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317,648	820,227	3,137,875	-	3,137,875
(2) セグメント間の内部売上高	3,661	305,556	309,217	(309,217)	-
計	2,321,309	1,125,783	3,447,093	(309,217)	3,137,875
営業費用	1,961,706	816,058	2,777,765	223,761	3,001,526
営業利益	359,602	309,725	669,328	(532,979)	136,348

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品、木工製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は223,761千円あり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,126,022	33,425	1,159,448	-	1,159,448
(2) セグメント間の内部売上高	-	162,947	162,947	(162,947)	-
計	1,126,022	196,373	1,322,396	(162,947)	1,159,448
営業費用	984,165	19,161	1,003,327	112,493	1,115,820
営業利益	141,857	177,212	319,069	(275,441)	43,628

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は112,493千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,685,854	36,599	1,722,454	-	1,722,454
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,685,854	36,599	1,722,454	-	1,722,454
営業費用	1,592,818	49,583	1,642,402	110,140	1,752,542
営業利益(又は営業損失)	93,036	(12,984)	80,052	(110,140)	(30,088)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は112,493千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,044,034	93,840	3,137,875	-	3,137,875
(2) セグメント間の内部売上高	-	309,217	309,217	(309,217)	-
計	3,044,034	403,058	3,447,093	(309,217)	3,137,875
営業費用	2,701,159	76,606	2,777,765	223,761	3,001,526
営業利益	342,875	326,452	669,328	(532,979)	136,348

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は223,761千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・管理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 70円84銭	1株当たり純資産額 53円86銭	1株当たり純資産額 48円 49銭
1株当たり中間純利益 0円39銭	1株当たり中間純利益 0円69銭	1株当たり当期純利益 3円 79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	-	2,277,502	-
普通株式に係る純資産額 (千円)	-	2,277,502	-
普通株式の発行済株式数 (株)	-	42,282,447	-
普通株式の自己株式数 (株)	-	15,984	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	-	42,266,463	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	7,917	27,891	107,497
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	7,917	27,891	107,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,488,844	40,666,920	28,385,574
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
転換社債	-	8,192,114	-
普通株式増加数 (株)	-	8,192,114	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(営業の一部譲受けおよび子会社の異動)</p> <p>当社は、平成17年6月13日開催の取締役会において、ジェイティートーシ株式会社の営業のうち、試験機事業に関する営業を、新たに株式を取得し子会社化する会社を通して譲受けを決議いたしました。</p> <p>1.目的</p> <p>本件営業譲受けは、譲受け事業の主力製品である材料試験機のマーケットシェアを取得することにより、総合的な試験機メーカーとして試験機事業全体の開発、生産および販売の基盤増強を図ることを目的としております。</p> <p>2.営業譲受けの概要</p> <p>(1)相手方(譲渡会社)の概要</p> <p>商号 ジェイティートーシ株式会社 代表者 代表取締役社長 中村 洋二</p> <p>本店所在地 東京都港区虎ノ門一丁目1番16号</p> <p>設立年月日 1933年10月20日</p> <p>事業内容 各種試験機、測定器等の開発、製造および販売</p> <p>資本金 488百万円</p> <p>(2)営業譲受けの内容</p> <p>譲受け事業の内容 試験機に関する開発・製造・販売部門</p> <p>譲受け資産の総額 約345百万円(内、153百万円は土地代)</p> <p>譲受け価額</p> <p>譲受け価額は、譲受け資産の帳簿価額を基準といたします。</p> <p>(3)営業譲受けの日程</p> <p>平成17年6月13日 基本契約書締結</p> <p>平成17年11月25日 営業譲受主体の株式取得(子会社化)</p> <p>平成17年12月1日 営業譲受け期日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>3.新たに子会社化する会社の概要</p> <p>(1)子会社化の理由および方法</p> <p>当社は、ジェイティトーシ株式会社が全株式を保有している株式会社東京試験機を上記営業譲受けの譲受主体とするために、平成17年11月25日にその全株式を同日の株主資本額を対価として取得しました。</p> <p>(2)子会社化する会社の概要</p> <p>商号 株式会社東京試験機(旧商号は、株式会社トーシエンジニアリング)</p> <p>代表者 代表取締役 中村 洋二</p> <p>所在地 愛知県豊橋市北島町字北島202番地</p> <p>設立年月日 1984年8月30日</p> <p>主な事業内容 各種試験機の保守サービス</p> <p>資本金 50百万円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																										
<p>(株主割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成17年6月23日開催の取締役会において、連結子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司の金型生産能力拡大に要する設備投資資金の調達を主たる目的として株主割当による新株式発行の決議を行い、平成17年10月7日に新株式の払込みが完了いたしました。なお、申込みの状況は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="119 571 555 779"> <tr> <td>発行総数</td> <td>20,499,000株 (409,980,000円)</td> </tr> <tr> <td>申込総数</td> <td>19,880,046株 (397,600,920円)</td> </tr> <tr> <td>失権総数</td> <td>618,954株 (12,379,080円)</td> </tr> </table> <p>この結果、平成17年10月7日付で資本金は198,800千円増加し938,800千円、資本準備金は198,800千円増加し257,960千円となりました。また、発行済株式総数は19,880千株増加し40,379千株となりました。</p> <p>なお、上記新株式発行の概要は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="119 1041 555 1787"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>20,499,000株</td> </tr> <tr> <td>割当方法</td> <td>平成17年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式1株につき1株の割合</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金20円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>409,980,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金10円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>1株につき金20円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成17年9月5日から平成17年9月16日まで</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年10月7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年3月1日</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>申込期日までに申込みのない場合は、新株引受権を失い、引受けのない失権株式については、募集を打ち切り再募集は行わない。</td> </tr> </table>	発行総数	20,499,000株 (409,980,000円)	申込総数	19,880,046株 (397,600,920円)	失権総数	618,954株 (12,379,080円)	発行新株式数	20,499,000株	割当方法	平成17年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式1株につき1株の割合	発行価額	1株につき金20円	発行価額の総額	409,980,000円	資本組入額	1株につき金10円	払込金額	1株につき金20円	申込期間	平成17年9月5日から平成17年9月16日まで	払込期日	平成17年10月7日	配当起算日	平成17年3月1日	その他	申込期日までに申込みのない場合は、新株引受権を失い、引受けのない失権株式については、募集を打ち切り再募集は行わない。		
発行総数	20,499,000株 (409,980,000円)																											
申込総数	19,880,046株 (397,600,920円)																											
失権総数	618,954株 (12,379,080円)																											
発行新株式数	20,499,000株																											
割当方法	平成17年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式1株につき1株の割合																											
発行価額	1株につき金20円																											
発行価額の総額	409,980,000円																											
資本組入額	1株につき金10円																											
払込金額	1株につき金20円																											
申込期間	平成17年9月5日から平成17年9月16日まで																											
払込期日	平成17年10月7日																											
配当起算日	平成17年3月1日																											
その他	申込期日までに申込みのない場合は、新株引受権を失い、引受けのない失権株式については、募集を打ち切り再募集は行わない。																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結子会社における火災に起因する損害発生)</p> <p>連結子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司の第二工場(木工工場)において火災に起因する損害が発生いたしました。</p> <p>1. 損害の内容</p> <p>損害の額 概算額240万元 (約3,150万円)</p> <p>損害発生年月日 平成17年7月9日午前 4時30分頃(現地時間)</p> <p>損害発生場所 中華人民共和国遼寧省 瀋陽市城子区 瀋陽篠辺機械製造有限 公司 第二工場</p> <p>損害の原因 木工製品用の乾燥機付 近から出火したものと 見られております。</p> <p>2. 今後の見通し</p> <p>火災の発生した第二工場は木工製品(ハンガー、家具等)の製造拠点ですが、財産保険がかけられていたため、損害につきましては保険会社から保険金が220万元(約2,880万円)支払われております。同工場の再建につきましては、平成18年1月を目途に工事が進められていますが、再建までの間は、他の工場を借りし営業を継続しております。</p> <p>本災害の当連結会計期間の連結業績に与える影響につきましては、営業再開の準備等により連結売上高が若干減少する見込ですが、連結損益につきましてはあまり影響はないものと見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		318,643		448,796		165,265		
2 受取手形		269,152		569,396		461,514		
3 売掛金	1	454,316		294,778		896,488		
4 たな卸資産		259,879		367,442		272,962		
5 短期貸付金		-		472,516		-		
6 仮払金	3	-		528,730		-		
7 その他		95,049		249,858		197,761		
貸倒引当金		720		1,255		1,555		
流動資産合計		1,396,321	39.2	2,930,265	52.6	1,992,437	44.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	351,057		351,634		350,253		
減価償却累計額		186,255	164,801	196,069	155,564	191,022	159,231	
(2) 機械装置		1,016,406		953,008		990,444		
減価償却累計額		908,242	108,163	868,140	84,867	895,544	94,899	
(3) 土地	1		1,284,425		1,434,395		1,437,425	
(4) 建設仮勘定			1,105		8,869		2,850	
(5) その他		160,437		129,339		127,738		
減価償却累計額		142,997	17,439	105,201	24,137	105,098	22,639	
有形固定資産合計		1,575,935	44.2	1,707,835	30.6	1,717,046	38.0	
2 無形固定資産		5,498		5,085		5,288		
無形固定資産合計		5,498	0.2	5,085	0.1	5,288	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		331,419		375,719		375,719		
(2) 関係会社長期貸付金		180,000		445,000		345,000		
(3) その他		56,291		64,578		67,013		
貸倒引当金		180		445		345		
投資その他の資産合計		567,531	15.9	884,852	15.9	787,387	17.4	
固定資産合計		2,148,965	60.3	2,597,774	46.6	2,509,722		
繰延資産		17,763	0.5	43,719	0.8	17,898	0.4	
資産合計		3,563,050	100.0	5,571,758	100.0	4,520,057	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		309,577		439,729		543,458	
2		105,115		121,713		134,754	
3	1	178,000		50,000		42,000	
4	1	114,600		140,080		164,190	
5		80,000		80,000		80,000	
6		6,393		7,787		15,193	
7		18,776		22,179		19,917	
8	4	62,690		52,205		196,969	
流動負債合計		875,153	24.6	913,694	16.4	1,196,483	26.5
固定負債							
1		490,000		410,000		450,000	
2		-		1,200,000		-	
3	1	133,840		253,290		339,890	
4		430,928		451,019		451,019	
5		131,009		117,792		114,157	
6		1,800		1,800		1,800	
固定負債合計		1,187,578	33.3	2,433,901	43.6	1,356,866	30.5
負債合計		2,062,731	57.9	3,347,595	60.0	2,553,350	56.5
(資本の部)							
資本金							
		740,000	20.8	-	-	938,800	20.8
資本剰余金							
1		59,160		-		257,960	
資本剰余金合計		59,160	1.7	-	-	257,960	5.7
利益剰余金							
1		66,800		-		66,800	
2		5,590		-		95,097	
利益剰余金合計		72,390	2.0	-	-	161,897	3.6
土地再評価差額金		630,472	17.7	-	-	610,381	13.5
その他有価証券評価 差額金		189	0.0	-	-	253	0.0
自己株式		1,893	0.1	-	-	2,585	0.1
資本合計		1,500,318	42.1	-	-	1,966,707	43.5
負債及び資本合計		3,563,050	100.0	-	-	4,520,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,090,431	19.6	-	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	406,329		-	-
資本剰余金合計		-	-	406,329	7.3	-	-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	66,800		-	-
(2)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	46,241		-	-
利益剰余金合計		-	-	113,041	2.0	-	-
4 自己株式		-	-	3,048	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,606,753	28.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	159	0.0	-	-
2 土地評価差額金		-	-	617,249	11.1	-	-
評価・換算差額合計		-	-	617,409	11.1	-	-
純資産合計		-	-	2,224,162	40.0	-	-
負債純資産合計		-	-	5,571,758	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,126,022	100.0	1,357,646	100.0	2,902,267	100.0
売上原価		831,452	73.8	1,068,741	78.7	2,233,393	77.0
売上総利益		294,570	26.2	288,904	21.3	668,874	23.0
販売費及び一般管理費		263,980	23.4	304,519	22.4	549,748	18.9
営業利益又は営業損失()		30,590	2.7	15,614	1.8	119,125	4.1
営業外収益	1	13,166	1.2	19,686	1.4	31,686	1.1
営業外費用	2	29,066	2.6	32,350	2.4	63,545	2.2
経常利益又は経常損失()		14,690	1.3	28,278	2.1	87,267	3.0
特別利益	3	2,800	0.2	720	0.0	1,930	0.1
特別損失	4,6	8,000	0.7	3,029	0.2	13,700	0.5
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		9,490	0.8	30,587	2.3	75,497	2.6
法人税、住民税及び事業税		3,900		4,700		8,900	
法人税等調整額		-	0.3	6,700	0.8	28,500	0.7
中間(当期)純利益又は中間純損失()		5,590	0.5	41,987	3.1	95,097	3.3
中間(当期)未処分利益		5,590				95,097	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高 （千円）	938,800	257,960	257,960	66,800	95,097	161,897	2,585	1,356,072
中間会計期間中の変動額								
新株予約権付社債の行使（千円）	151,631	148,368	-	-	-	-	-	300,000
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	-	463	463
中間純損失（千円）	-	-	-	-	41,987	41,987	-	41,987
土地再評価差額金の取崩（千円）	-	-	-	-	6,867	6,867	-	6,867
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	151,631	148,368	148,368	-	48,855	48,855	463	250,681
平成18年8月31日 残高 （千円）	1,090,431	406,329	406,329	66,800	46,241	113,041	3,048	1,606,753

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 （千円）	253	610,381	610,635	1,966,707
中間会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の行使 （千円）	-	-	-	300,000
自己株式の取得（千円）	-	-	-	463
中間純損失（千円）	-	-	-	41,987
土地再評価差額金の取崩（千円）	-	6,867	6,867	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	94	-	94	94
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	94	6,867	6,773	257,454
平成18年8月31日 残高 （千円）	159	617,249	617,409	2,224,162

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ会計 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ会計 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～45年 機械装置 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則の規定する期間 (3年)により、均等償却 社債発行費 商法施行規則の規定する期間 (3年)により、均等償却	新株発行費 同左 社債発行費 定額法。ただし、前事業年度以 前に発生したものについては、 商法施行規則の規定する期間 (3年)により、均等償却	新株発行費 同左 社債発行費 商法施行規則の規定する期間 (3年)により、均等償却
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額基準により当 中間会計期間の負担額を計上 しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基づ き、当中間会計期間末におい て発生していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (241,439千円)について は、15年による按分額を費用 処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額基準により当 事業年度の負担額を計上して おります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基づき 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (241,439千円)については、 15年による按分額を費用処理 しております。
5 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,224,162千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前中間純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が1,793千円増加しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当中間(連結)会計期間より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実施するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は79,926千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ25,637千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」及び「仮払金」は、前中間会計期間末には、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は50,000千円、「仮払金」の金額は3,356千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得しそれぞれ子会社化することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。その後の状況といたしましては、平成18年7月1日に当該会社の董事会承認は完了し、出資持分の払込の完了は平成18年9月11日となりました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 1,279,293千円</p> <p>建物及び構築 162,546千円</p> <p>売掛金 3,152千円</p> <hr/> <p>計 1,444,992千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 178,000千円</p> <p>長期借入金 248,440千円</p> <p>(うち一年内返済予定) 114,600千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 1,279,293千円</p> <p>建物及び構築物 153,808千円</p> <p>売掛金 - 千円</p> <hr/> <p>計 1,433,101千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 - 千円</p> <p>長期借入金 393,370千円</p> <p>(うち一年内返済予定) 140,080千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 1,279,293千円</p> <p>建物及び構築物 157,340千円</p> <p>売掛金 - 千円</p> <hr/> <p>計 1,436,633千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 42,000千円</p> <p>長期借入金 504,080千円</p> <p>(うち一年内返済予定) 164,190千円</p>
<p>2 受取手形割引高 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 12,242千円</p>	<p>2 受取手形割引高 - 千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 13,463千円</p>	<p>2 受取手形割引高 159,325千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 9,600千円</p>
	<p>3 仮払金</p> <p>子会社取得のための出資持分払込金 527,000千円</p>	
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他の流動負債に表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他の流動負債に表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p>
	<p>5 自由処分権を有する担保受入資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 362,750千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,462千円</p> <p>受取配当金 462千円</p> <p>不動産賃貸料 8,882千円</p> <p>為替差益 5千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,624千円</p> <p>受取配当金 468千円</p> <p>不動産賃貸料 9,967千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,238千円</p> <p>受取配当金 862千円</p> <p>不動産賃貸料 18,784千円</p>												
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 7,468千円</p> <p>社債利息 1,768千円</p> <p>手形譲渡損 866千円</p> <p>賃貸不動産費用 9,270千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,295千円</p> <p>社債利息 2,094千円</p> <p>手形譲渡損 693千円</p> <p>賃貸不動産費用 7,197千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12,283千円</p> <p>社債利息 3,975千円</p> <p>手形譲渡損 2,057千円</p> <p>賃貸不動産費用 18,264千円</p>												
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 2,800千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 720千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,930千円</p>												
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>損害賠償金 8,000千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 3,029千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>損害賠償金 8,000千円</p>												
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,309千円</p> <p>無形固定資産 771千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,497千円</p> <p>無形固定資産 455千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,955千円</p> <p>無形固定資産 1,316千円</p>												
	<p>6 減損損失</p> <p>当社は事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産は地価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(単位 : 千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設用地</td> <td style="text-align: center;">長野県 上水内郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3,029</td> </tr> </tbody> </table>	(単位 : 千円)				用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029	
(単位 : 千円)														
用途	場所	種類	金額											
厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	13,574	2,410	-	15,984
合計	13,574	2,410	-	15,984

(注) 当中間会計期間増加数は、単元未満株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>73,830</td> <td>32,354</td> <td>41,476</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>16,872</td> <td>7,475</td> <td>9,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,702</td> <td>39,829</td> <td>50,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置)	73,830	32,354	41,476	その他(工具器具備品)	16,872	7,475	9,396	合計	90,702	39,829	50,873	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>17,832</td> <td>4,458</td> <td>13,374</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>35,277</td> <td>13,815</td> <td>21,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,109</td> <td>18,273</td> <td>34,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置)	17,832	4,458	13,374	その他(工具器具備品)	35,277	13,815	21,461	合計	53,109	18,273	34,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>73,830</td> <td>32,007</td> <td>41,823</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>35,277</td> <td>10,287</td> <td>24,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,107</td> <td>42,295</td> <td>66,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(機械装置)	73,830	32,007	41,823	その他(工具器具備品)	35,277	10,287	24,989	合計	109,107	42,295	66,812
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(機械装置)	73,830	32,354	41,476																																															
その他(工具器具備品)	16,872	7,475	9,396																																															
合計	90,702	39,829	50,873																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(機械装置)	17,832	4,458	13,374																																															
その他(工具器具備品)	35,277	13,815	21,461																																															
合計	53,109	18,273	34,836																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(機械装置)	73,830	32,007	41,823																																															
その他(工具器具備品)	35,277	10,287	24,989																																															
合計	109,107	42,295	66,812																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,873千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,839千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	12,338千円	1年超	38,535千円	合計	50,873千円	支払リース料	7,839千円	減価償却費相当額	7,839千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,808千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,836千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,013千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	10,027千円	1年超	24,808千円	合計	34,836千円	支払リース料	5,013千円	減価償却費相当額	5,013千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,812千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,864千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	16,019千円	1年超	50,793千円	合計	66,812千円	支払リース料	14,864千円	減価償却費相当額	14,864千円																		
1年内	12,338千円																																																	
1年超	38,535千円																																																	
合計	50,873千円																																																	
支払リース料	7,839千円																																																	
減価償却費相当額	7,839千円																																																	
1年内	10,027千円																																																	
1年超	24,808千円																																																	
合計	34,836千円																																																	
支払リース料	5,013千円																																																	
減価償却費相当額	5,013千円																																																	
1年内	16,019千円																																																	
1年超	50,793千円																																																	
合計	66,812千円																																																	
支払リース料	14,864千円																																																	
減価償却費相当額	14,864千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 73円23銭 1株当たり中間純利益 0円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 52円 60銭 1株当たり中間純損失 1円 03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 48円72銭 1株当たり当期純利益 3円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	5,590	41,987	95,097
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	5,590	41,987	95,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,488	40,666	28,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益全額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,200,000千円、新株予約権の数12個) なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(営業の一部譲受けおよび子会社の異動)</p> <p>当社は、平成17年6月13日開催の取締役会において、ジェイティートーシ株式会社の営業のうち、試験機事業に関する営業を、新たに株式を取得し子会社化する会社を通じて譲受けを決議いたしました。</p> <p>1.目的</p> <p>本件営業譲受けは、譲受け事業の主力製品である材料試験機のマーケットシェアを取得することにより、総合的な試験機メーカーとして試験機事業全体の開発、生産および販売の基盤増強を図ることを目的としております。</p> <p>2.営業譲受けの概要</p> <p>(1)相手方(譲渡会社)の概要</p> <p>商号 ジェイティートーシ株式会社 代表者 代表取締役社長 中村 洋二 本店所在地 東京都港区虎ノ門一丁目1番16号 設立年月日 1933年10月20日 事業内容 各種試験機、測定器等の開発、製造および販売 資本金 488百万円</p> <p>(2)営業の譲受けの内容</p> <p>譲受け事業の内容 試験機に関する開発・製造・販売部門 譲受ける資産総額 約345百万円(内、153百万円は土地代) 譲受け価額 譲受け価額は、譲受け資産の帳簿価額を基準といたします。</p> <p>(3)営業の譲受けの日程</p> <p>平成17年6月13日 基本契約書締結 平成17年11月25日 営業譲受主体の株式取得(子会社化) 平成17年12月1日 営業譲受け期日</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>3.新たに子会社化する会社の概要</p> <p>(1)子会社化の理由および方法</p> <p>当社は、ジェイテイトーシ株式会社が全株式を保有している株式会社東京試験機を上記譲受けの譲受主体とするために、平成17年11月25日にその全株式を同日の株主資本額を対価として取得しました。</p> <p>(2)子会社化する会社の概要</p> <p>商号 株式会社東京試験機(旧商号は、株式会社トーシエンジニアリング)</p> <p>代表者 代表取締役 中村 洋二</p> <p>所在地 愛知県豊橋市北島町字北島202番地</p> <p>設立年月日 1984年8月30日</p> <p>主な事業内容 各種試験機の保守サービス</p> <p>資本金 50百万円</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																										
<p>(株主割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成17年6月23日開催の取締役会において、連結子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司の金型生産能力拡大に要する設備投資資金の調達を主たる目的として株主割当による新株式発行の決議を行い、平成17年10月7日に新株式の払込みが完了いたしました。なお、申込みの状況は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="129 568 555 779"> <tr> <td>発行総数</td> <td>20,499,000株 (409,980,000円)</td> </tr> <tr> <td>申込総数</td> <td>19,880,046株 (397,600,920円)</td> </tr> <tr> <td>失権総数</td> <td>618,954株 (12,379,080円)</td> </tr> </table> <p>この結果、平成17年10月7日付で資本金は198,800千円増加し938,800千円、資本準備金は198,800千円増加し257,960千円となりました。また、発行済株式総数は19,880千株増加し40,379千株となりました。</p> <p>なお、上記新株式発行の概要は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="129 1039 555 1639"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>20,499,000株</td> </tr> <tr> <td>割当方法</td> <td>平成17年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主にたいしてその所有株式1株につき1株の割合</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金20円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>409,980,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金10円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>1株につき金20円</td> </tr> <tr> <td>払込期間</td> <td>平成17年9月5日から 平成17年9月16日まで</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年10月7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年3月1日</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>申込期間内までに申込のない場合は、新株引受権を失い、引受けのない失権株式については、募集を打ち切り再募集は行わない。</td> </tr> </table>	発行総数	20,499,000株 (409,980,000円)	申込総数	19,880,046株 (397,600,920円)	失権総数	618,954株 (12,379,080円)	発行新株式数	20,499,000株	割当方法	平成17年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主にたいしてその所有株式1株につき1株の割合	発行価額	1株につき金20円	発行価額の総額	409,980,000円	資本組入額	1株につき金10円	払込金額	1株につき金20円	払込期間	平成17年9月5日から 平成17年9月16日まで	払込期日	平成17年10月7日	配当起算日	平成17年3月1日	その他	申込期間内までに申込のない場合は、新株引受権を失い、引受けのない失権株式については、募集を打ち切り再募集は行わない。		
発行総数	20,499,000株 (409,980,000円)																											
申込総数	19,880,046株 (397,600,920円)																											
失権総数	618,954株 (12,379,080円)																											
発行新株式数	20,499,000株																											
割当方法	平成17年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主にたいしてその所有株式1株につき1株の割合																											
発行価額	1株につき金20円																											
発行価額の総額	409,980,000円																											
資本組入額	1株につき金10円																											
払込金額	1株につき金20円																											
払込期間	平成17年9月5日から 平成17年9月16日まで																											
払込期日	平成17年10月7日																											
配当起算日	平成17年3月1日																											
その他	申込期間内までに申込のない場合は、新株引受権を失い、引受けのない失権株式については、募集を打ち切り再募集は行わない。																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書
(組込方式) 及びその書類
平成18年4月27日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 自 平成17年3月1日 平成18年5月26日
(第100期) 至 平成18年2月28日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
平成18年7月3日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 杉山 正治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 素男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浜 田 正 継
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 津 素 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より試験機事業における売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 杉山 正治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 素男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浜 田 正 継
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 津 素 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より試験機事業における売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。